

全員協議会会議録

開催日時	令和2年5月15日（金） 14時30分～15時15分
場 所	第3常任委員会室
協議事項	令和2年度第1回全員協議会（後半） 宜野湾市上下水道事業包括業務委託について
出席会派等	絆クラブ、絆輝クラブ
出席議員 （欠席議員）	12名（欠席議員：山城康弘議員）
当局出席者	上下水道局長、上下水道局次長、総務企画課長、水道施設課長、下水道施設課長
議会事務局 出席者	仲村庶務課長、大城担当主査
会議概要	<p>議題 宜野湾市上下水道事業包括業務委託について</p> <p>○庶務課長 第1回全員協議会後半の部を始めます。本日の全員協議会は、新型コロナウイルス対策として、密集を避け前半の2グループに分けて開催いたします。</p> <p>《上下水道局長よりあいさつを行う。》</p> <p>《総務企画課長より、包括業務委託の概要、スケジュール、メリット・デメリット、事業スキーム（イメージ）、包括委託する業務について説明を行う。詳細は別紙のとおり。》</p> <p>○平良眞一 議員 包括業務委託で、新たに委託する業務について伺いたい。</p> <p>○上下水道局長 今までも13件程度、個別で委託していた。</p> <p>○平良眞一 議員 今までよりも委託する業務数は倍になるということだが、職員数はどうなるのか伺いたい。</p> <p>○上下水道局長 上下水道局は定数43名。包括委託によって人員削減できる職員は6名、会計年度任用職員は11名、合計17名である。</p> <p>○平良眞一 議員 委託後、削減される職員6名の取扱いを伺いたい。</p> <p>○上下水道局長 職員は市長部局へ交流人事で配置となる。削減については、委託後の検証等のため段階的に進め、包括委託が軌道に乗った時点で6名の削減としたい。窓口業務を担っていた会計年度任用職員11名については、受</p>

託事業者へ雇用していただくよう推薦している。

- 平良眞一 議員 コスト面ではどの程度削減できるのか伺いたい。
- 上下水道局長 年間2,000万円、5年間で1億円程度削減できると推測している。
- 宮城克 議員 包括委託する業務を遂行する上で適正な配置人数を伺いたい。
- 上下水道局長 受注事業者にはこれまで以上の品質確保を要求していく。人数の制限はしていないが、今と大きく変わらないと想定している。
- 宮城克 議員 応募の段階で、市内事業者がはじかれるようなことはないか。
- 上下水道局長 特別目的会社は、市内事業者を1社以上含むことを条件としている。また、受注事業者で担えない業務については、原則市内事業者へ再委託することとしている。
- 呉屋等 議員 特別目的会社の募集は全国的に行うのか。
- 上下水道局長 公募型となるため、県外事業者が加わることも考えられる。
- 呉屋等 議員 特別目的会社設立の条件として、市内事業者1社以上としているが、この表現では市内事業者へ不利益が生じないか懸念する。市内事業者が占める割合を上げる等、再考が必要ではないか。
- 上下水道局長 事業者選定委員会の評価基準書の中で、市内事業者の数が多ければポイントが高くなるよう、配点している。
- 呉屋等 議員 市内事業者が多く参加しているグループのほうが採用される確率が高くなると理解してよいか。
- 上下水道局長 そのとおりである。
- 知名康司 議員 県内での先行事例はあるか伺いたい。
- 上下水道局長 包括業務委託について県内に先行事例はないが、那覇市では料金等関連業務について民間委託している。他府県ではいくつか事例があり、先進地視察等も行いながら今回採用するに至った。
- 知名康司 議員 メリットに、市民サービス及び窓口サービスの向上とあるが、どのように変わっていくのか。
- 総務企画課長 料金等関連業務についての窓口を、閉庁時にも対応することで収納率が向上したという事例があった。本市でも、事業者から市民サービス及び窓口サービス向上へつながる提案があれば推進していきたい。
- 上地安之 議長 先進地では、特別目的会社の市内事業者構成割合はどの程度であったか伺いたい。
- 総務企画課長 埼玉県の戸田市では、特別目的会社の中に市内業者は構成されていないが再委託でカバーしている現状がある。熊本県の荒尾市でも特別目的会社が市内事業者に再委託している状況がある。
- 宮城司 議員 包括業務委託しない上下水道局が担う業務について、資料の提供をお願いしたい。
- 上下水道局長 資料を作成し、提供してまいりたい。
- 宮城克 議員 包括業務委託期間を5年としている根拠を伺いたい。
- 上下水道局長 受注した事業者は、どうしてもイニシャルコストがかかってしまう。それを回収するにはある程度の委託期間が必要である。

○**総務企画課長** 委託期間は、ばらつきがあるが5年が多い。おとし行った市場調査でも、イニシャルコストの回収には長期間かかるため、委託期間はせめて5年との声があった。

○**伊佐文貴 議員** 県内で、包括業務委託が進んでいない理由を伺いたい。

○**上下水道局長** 今まで、包括業務委託という視点がなかったのではないかと。ただ、県内でも包括業務委託に向けて取り組みたいという意向を示している市町村もある。

以上